

衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.10 第186回国会第14号

4月10日(木)、第14回の委員会が開かれました。

- 1 ①地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案(内閣提出第47号)
②地方公務員法等の一部を改正する法律案(原口一博君外3名提出、第185回国会衆法第24号)
③地方公務員の労働関係に関する法律案(原口一博君外3名提出、第185回国会衆法第25号)
④地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部を改正する法律案(重徳和彦君外3名提出、第185回国会衆法第20号)
- ・新藤総務大臣、関口総務副大臣及び政府参考人並びに提出者原口一博君(民主)、重徳和彦君(維新)及び鈴木望君(維新)に対し質疑を行い、①について質疑を終局しました。
 - ・①に対し、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。(賛成一自民、維新、公明、みんな 反対一民主、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

黄川田 徹君(民主)

- ・人事評価制度の導入に当たっては、職員への周知及び相互理解が重要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・人事評価制度の導入に当たっては、小規模な市町村に対する支援・対応策が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案」に自立的労使関係制度及び消防職員の団結権に関する規定を盛り込まなかった理由について、大臣を確認したい。
- ・平成22年12月に提出された「消防職員の団結権のあり方に関する検討会報告書」の視点・方向性に対する大臣及び提出者の見解を伺いたい。

百瀬 智之君(維新)

- ・地方公共団体における、サポートの終了したWindowsXPパソコンの更新支援及びICTの専門知識を有する職員の人材育成への支援について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体における女性の管理職への登用に関する数値目標と登用に当たっての課題について、総務省の見解を伺いたい。
- ・政府は在宅勤務(テレワーク)制度の新規導入企業に費用の1/2を給付する新制度を導入することだが、地方公共団体においてもICTを活用し、在宅勤務の導入を推進することについて、大臣の見解を伺いたい。

三宅 博君(維新)

- ・「地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部を改正する法律案」の内容及び提出理由について、提出者に確認したい。
- ・大阪市の政治的活動を規制する罰則条例制定の際、政府が答弁書で、罰則付きの条例は地方公務員法に違反するとの見解を出したことについて、大臣の所見を伺いたい。
- ・地方公共団体の職員の政治活動に対する懲戒処分が、人事委員会への不服申立ての滞留により、機能不全に陥っていることについて、大臣及び総務省の見解を伺いたい。

佐藤 正夫君(みんな)

- ・現在、職員の昇任試験を行っている地方公共団体がどれくらいあるのか、また、その実態について、総務省に伺いたい。
- ・公務員の人事評価は国家公務員について先行して実施されているが、これまでにどのような課題や問題点があったのかについて、大臣及び総務省の見解を伺いたい。
- ・今回、勤務評定制度が人事評価制度に変更されるが、変更する必要があったのか、なぜ勤務評定制度が効果的に機能しなかったのかについて、大臣及び総務省の見解を確認したい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・今回、地方公務員法で導入される人事評価制度とはどのようなものなのか。また、地方公共団体の人事評価制度の導入に関し、これまでの総務省の要請、助言等の経緯及びその状況について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体における人事評価制度の導入は、地方公務員法の改正により一律に行うべきものではなく、地方公共団体の自主的判断に委ねるべきものと考えているが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・生活保護者数を減らすという目標が設定された結果、生活保護申請が退けられて、生活困窮者が死亡するという北九州市のケースに見られるように、目標管理型人事評価制度を導入することにより弊害が生じていることについて大臣及び総務省の認識を伺いたい。